

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和4年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値が取れない。

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2025	評価	2022	2022	担当課 (R5)
				実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	前年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析	
1-1 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	健康診査(1歳6か月児、3歳児、妊婦、産婦)の受診率	2019	1歳6か月児 97.0% 3歳児99.3% 妊婦78.7% 産婦94.2%	1歳6か月児 99.5% 3歳児106.6% 妊婦80.2% 産婦79.0%	1歳6か月児 99.1% 3歳児99.3% 妊婦74.2% 産婦102.6%	100%	△	・事前に広報紙、子育てアプリによる周知及び個別通知を実施 ・事後に未受診者への電話連絡等を継続して実施	計画策定時の実績水準は概ね維持している。 今後も未受診者への電話連絡や医療機関・入園先等との連携を図っていく。	健康推進課
	保育所待機児童数	2019	0人	0人	0人	0人	○	・公立幼稚園での預かり保育の実施 ・公立保育園の保育士確保	公立幼稚園で預かり保育を実施し保育需要の一部に対応したほか、公立幼稚園の職員を保育園に配置し、園児受け入れに必要な保育士を確保した。	幼稚園・保育園課
1-2 次代を担う子どもの教育の推進	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	2019	小学生83% 中学生73%	小学生81.3% 中学生65.8%	小学生81.1% 中学生68.7%	小学生90% 中学生80%	△	・キャリア教育 ・ほんものどふれあう学習	コロナ禍による制限がある中、工夫して職業講話や職業体験等を実施したり、音楽や演劇等の鑑賞を行ったりしたことが、横ばいから微増の結果につながったと考えられる。	学校教育課
	人や地域と関わりながら、住みやすい社会を作るために自ら行動しようとしている児童・生徒の割合	2019	小学生57% 中学生47%	小学生57.2% 中学生52.5%	小学生56.5% 中学生41.9%	小学生75% 中学生80%	△	・コミュニティ・スクール ・地域学校協働本部事業 ・すそのん寺子屋	コロナ禍により、地域の行事や活動に関わる機会がなく、児童生徒の目が地域に向けてこなかったことが影響していると考えられる。少しずつ活動が戻りつつあることから、取組を継続し、児童生徒が地域に関わるようにしていきたい。	学校教育課
1-3 ライフステージに合わせた生涯学習の充実	過去1年間に生涯学習活動をしたことがある人の割合	2020	27.3%	32.6%	29.7%	50%	△	・指定管理者との連携により生涯学習の環境整備を図った。 ・出前講座や情報誌の発信により情報提供を行った。	大きな変化は見られなかった。指定管理による各種講座等の充実により、多くの人に学習機会を提供できる環境が整ってきているためと思われる。	生涯学習課
	青少年育成関係団体に所属する育成者の人数	2020	786人	612人	520人	1,000人	△	・各団体の活動の支援を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止、少子化による団体の減少・縮小等により育成者の人数が減少している。	生涯学習課
1-4 こころからだの健康づくりの推進	自分の健康状態が健康であると答える人の割合	2019	75.3%	75.1%	72.4%	80%	△	・乳幼児健康相談、こころの健康相談、成人健康相談、成人食事健康相談、母子食事健康相談、歯や口の健康相談をはじめとする相談事業の実施。 ・寄り道ウォーキングをはじめとする運動事業の実施。 ・ババママスクールをはじめとする健康教室の実施。 ・各種がん検診の実施。	数値は若干の減少となった。各種事業において参加者が健康づくりを実践するよう、また、健康になったと実感いただけよう、内容を工夫していく。	健康推進課
	健康づくりの支援の満足度	2019	21.3%	26.2%	23.5%	25%	△	・裾野健康増進プラン及び食育担当者会議、食育ネットワーク会議、自殺総合対策会議、自殺対策委員会、子育て包括支援センター担当者会議等で支援体制についての検討を行った。 ・健康相談や健康教育を実施し、健康診査受診後の健康管理について助言を行った。	数値は若干の減少となった。今後もより効果的な支援体制を検討していく。	健康推進課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和4年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値が取れない。

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2025	評価	2022	2022	担当課 (R5)	
				実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	前年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析		
1-5	スポーツ・歴史・文化・芸術に親しむ環境づくり	週1回以上の運動習慣のある市民の割合	2019	49.7%	52.4%	55.0%	65%	○	・市民スポーツ教室を実施した。 ・また、指定管理者と連携し、事業の実施と施設管理を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年度に比べ、施設等を利用した運動実施者数が増加したと思われる。	生涯学習課
		図書館の入館者数	2019	125,670人	95,995人	100,966人	130,000人	○	・読み聞かせ会や市民参加型イベント、テーマ展示等と実施した。	1年を通して通常開館をし、またコロナ禍で開催できなかったイベント等が実施できたことによる。	鈴木図書館
		市民文化センターの利用者数	2019	192,193人	140,783人	121,683人	202,000人	△	・指定管理者と連携し、民間ノウハウを活かした事業実施と施設管理を行った。	大ホールスプリンクラー事故、多目的ホール特定天井落下防止措置工事によるホール棟休館のため前年度を下回った。	生涯学習課
1-6	多様性を尊重した共生社会の形成	性別にかかわらず個性と能力を発揮できる機会が確保されていると思う市民の割合	2020	12.3%	27.6%	29.7%	30%	○	・職業講話を2回実施し、性別に捉われない職業選択の意識啓発をした。 ・外国人相談や日本語教室を実施し、多文化共生社会の実現に向けた支援をした。	機会が確保されていると回答した人の割合は、若干増加傾向にある。特に20代や住んで10年以内の比較的移り住んで期間が短く、若い世代がそう感じている。これは、市の公式ウェブサイトなどSNSなど、情報を掴みやすい人が、実感していると思われる。	自治振興課
2-1	企業誘致・定着の推進	企業立地・誘致に向けた事業用地の創出	2019	0ha	0ha	0ha	20ha	△	・令和4年9月に裾野市企業立地方針の策定 ・関係機関へのヒアリング及び近隣市町の事例調査を実施 ・(通称)須山B地区整備に向けて幅広く調整(民間活力導入の検討)	県企業局より工業団地造成へ向けての市の意思表示が必要との助言から、裾野市企業立地方針策定を行った。しかし同方針策定後、県企業局より埋設物、地権者合意を回ったうえで採算性の課題をクリアしなければ事業化は困難であると指摘を受けたため、事業用地の創出が図れていない。 そのため事業手法への再検討をせざるを得ない状況となり、先行市町へのヒアリングや、県企業立地推進課と連携した民間活力導入の検討を行った。	渉外課
		工場立地法の届出件数	2019	6件/年	3件/年	6件/年	5件/年	○	・工場立地法及び準則条例に基づき、工場緑地とその景観の維持について市内立地企業などに指導を行った。	届出を伴う設備投資等は、企業側の経営判断により意思決定されるものであることから、届出件数と市の取り組みは整合しない。 そのため令和5年度以降の第5次総合計画進捗管理において、工場立地法の届出件数は指標から削除した。	渉外課
2-2	新たな価値を創出する産業基盤づくり	相談窓口によるサポートを受けた事業者の売上増減割合の平均値	2019	-	33.9%	20.0%	30%増	△	・専門機関に相談窓口を設置し、起業後の支援や中小企業支援を実施	相談窓口の変更により、起業後のサポートがリセットされた。	産業観光スポーツ課
		創業件数	2019	13件/年	14件/年	2件/年	10件/年	△	・専門機関に相談窓口を設置し、創業支援相談を実施	認定連携創業支援等事業者の変更により、体制の再構築が求められている。	産業観光スポーツ課
2-3	商工業の活性化の支援	中小企業支援における市の制度認定件数	2019	60件	32件	45件	50件	○	・HPIによる制度の周知、利子補給等による中小企業支援を実施	令和2年に借り入れた国連携の融資の償還が始まったことで、借り換えをする事業者が増加したことにより、セーフティネットの申請件数が増加した。	産業観光スポーツ課
		商店街のキャッシュレス決済対応店舗割合	2019	16%	38.4%	38.9%	60%	○	・令和2年度、令和3年度Paypay実施(仮)キャッシュレス決済導入店舗へのポイントバックキャンペーン補助や導入、活用に向けた啓発事業等	令和2年度、令和3年度Paypay実施(仮)新型コロナウイルス感染症によるキャッシュレス決済の普及や各種補助金を活用した事業者への啓発事業により当初想定を上回った。	産業観光スポーツ課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和4年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値が取れない。

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2025	評価	2022	2022	担当課 (R5)
				実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	前年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析	
2-4 特色を活かした 農林業の振興	認定農業者数(認定新規就農者を含む)	2019	29人	31人	32人	32人	○	・認定農業者になりたい方への相談対応、農業経営改善計画5年目を迎えた方に対するフォローアップ相談会を実施。 ・認定農業者を対象とした農業機械等導入補助・収入保険加入促進事業補助を実施。	国県市の支援制度で、認定農業者が要件となる事業が増えたため、認定農業者のメリットが増。 認定農業者以外の農家も出店できる軽トラ市を開催し、イベントを通じた加入促進を行った。	農林振興課
	戦略作物、特産作物の作付面積	2019	20.1ha	17.7ha	16.0ha	25ha	△	・特産物奨励交付金・地域戦略作物活性化支援事業交付金対象者への支援を実施。	農業者の高齢化・鳥獣被害等により離農が進んでいるため、特産作物の栽培面積が減少。 一部のそば場は、土地所有者の転用事業により栽培面積が減少。 キヌアは、生産者が増加し、若干栽培面積が増加。	農林振興課
	間伐の実施面積	2019	79.17ha	215.24ha	155.89ha	150.00ha	○	・国の美基盤交付金を活用しながら、市単独の間伐補助事業を実施。森林経営計画の認定及び指導を実施。	市単独事業は継続実施。 主に林業経営体の経営努力により、森林経営計画の認定面積及び実施面積が好調に推移した。	農林振興課
2-5 地域が潤う観 光まちづくりの 推進	観光レクリエーション客数	2019	1,876千人	983千人	1,144千人	2,200千人	○	・コロナ規制が緩和され、令和2年度、3年度は中止されていたイベントがいくつか復活開催に至った。	中央公園での、五竜みどりまつりの復活(2900人)、夏まつりの代替イベントの開催(12000人)、すその阿波おどり(4000人)の縮小開催をし、前年度より参加者が増している。	産業観光スポーツ課
	市内宿泊客数	2019	160千人	75千人	102千人	165千人	○	・コロナ規制緩和	コロナ規制が緩和され、宿泊事業者の営業日が増加している。それに伴い、観光需要が高まり宿泊者数も増加している。	産業観光スポーツ課
2-6 富士山麓の魅 力を活かしたス ポーツツーリス ムの推進	スポーツ合宿誘致延べ宿泊者数	2019	1,513人	2,422人	3,804人	2,000人	○	・スポーツ合宿誘致活動、合宿受入れ調整、宿泊施設・トレーニング施設との連携	スポーツ合宿の地としての認知度向上により前年度実績を上回った。	産業観光スポーツ課
	スポーツイベント参加者数	2019	3,014人	787人	1,173人	3,300人	○	・スポーツイベント開催、支援、誘致	スポーツイベントの定着、新たなイベントの開催により前年度実績を上回った。	産業観光スポーツ課
3-1 環境に配慮した 持続可能な社 会の形成	安全・安心で快適な住環境に対する市民満足度	2019	43.5%	30.6%	37.4%	50%	○	・市民や事業者との協働による環境美化活動、不法投棄の回収、飼い主のいない猫など、生活に密着する地域の声に対応した。	コロナ禍から社会活動が復調してきたことに起因してか、少しずつ環境美化活動も実践できるようになってきたことが考えられる。	生活環境課
	市民1人1日当たりのごみ排出量	2019	795g/人、日	778.8g/人、日	774.0g/人、日	771.4g/人、日	○	・機関紙や「ごみの出し方便利帳」により資源化を周知。 ・ごみ減量推進委員会を通じた排出抑制のお願い。	市民一人一人のごみ減量やリサイクルに対する意識の向上。 民間資源ステーションの利用者の増加による、資源ごみの回収量の減少。	生活環境課
	次世代自動車普及率	2019	10.9%	13.3%	14.1%	20.0%	○	・クリーンエネルギー自動車購入に対する補助金制度を創設	次世代自動車の購入価格や燃料供給の不便さ、また個人の趣味趣向なども関わるため、次世代自動車の普及は容易には進まないと考えられる。	生活環境課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和4年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値が取れない。

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2025	評価	2022	2022	担当課 (R5)
				実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	前年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析	
3-2 災害に強くな やかな地域社 会の形成	家庭の防災備蓄率(水・食料 7日分及び8日以上)	2020	8.1%	7.5%	6.3%	20%	△	・自主防災会勉強会、訓練、各種講演会等の開催 ・市HPによる広報	前年度より「家庭の防災備蓄率8日分以上」の備蓄が微減したことによる減少。	危機管理課
	自分が行く避難所と避難方 法の認知率	2020	84.3%	82.3%	77.8%	93%	△	・防災ハザードマップの全戸配付 ・防災訓練の支援 ・自主防災会勉強会、訓練会、講演会の開催 ・市HPによる広報	避難所の認知率が下がっているが、各区等で行う自主防災活動がコロナ禍により減少しているためと考えられる。 R5からは、自主防災会の活動の中で、自身の広域避難地や一時避難場所の確認を行うようお願いしていく。	危機管理課
	地域防災訓練への参加者数	2019	14,129人	8,039人	7,502人	18,800人	△	・自主防災会連合会の運営支援 ・自主防災会勉強会、各種講演会の開催 ・地域防災訓練説明会	コロナ禍で、各区で行う自主防災活動が縮小・減少していることが原因と考えられるため、R5からは、積極的に活動を進めて行きたい。	危機管理課
3-3 安全な生活と 交通の確保	犯罪発生件数	2019	205件	107件	149件	170件	△	・犯罪発生情報提供 ・防犯教室の開催 ・防犯カメラ等の適正管理と運用	目指そう値の中には納まっているが、前年から比べると増加傾向にある。県全体で見ると20年連続減少しているが、東部の署管内を中心に増加傾向が見られるため、防犯広報等を引き続き実施し住民の犯罪に対する抵抗力の向上を図る必要がある。	危機管理課
	交通事故発生件数	2019	252件	170件	167件	220件	○	・交通安全教育の推進(交通教室、交通安全運動の実施) ・交通安全街頭指導や広報の実施 ・道路反射鏡等の交通安全施設の整備	計画目標は達成しているが市内では交通事故が後を絶たず、また、高齢者の関係する事故の増加が懸念されるため、引き続き諸施策を強力に推進していく。	危機管理課
3-4 安心して暮ら せる地域医療 体制の確保	身近にかかりつけ医がある 人の割合	2019	63.9%	41.0%	30.3%	65%	△	・保健事業連絡会、医師会、歯科医師会合同連絡会議等で医療体制確保についての検討を行った。 ・健康相談や健康教育の場において、かかりつけ医への受診勧奨を行った。	2022年度は、新型コロナウイルス感染症による医療機関の受診控えの影響により減となったと推察する。今後も最終目標値に向け、会議等を活用し、医療体制確保に努め、市民が安心してかかりつけ医に相談できる医療体制を構築する。	健康推進課
	国民健康保険特定健康診査 受診率	2019	44%	43.5%	44.6%	60%	○	・過去の特定健診受診歴や結果等のデータをAIを用いて解析し、健康特性に応じた勧奨通知の送り分けを行った。	昨年度実績値よりも増加。新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが改善傾向にある。速報値のため確定時に微増する可能性はある。	国保年金課
3-5 地域で支え合 う福祉の充実	75歳以上の介護認定率(介 護・支援)	2019	24.6%	24.4%	24.5%	25%	△	・介護予防普及啓発事業(脳いきいき運動教室、地区サロンなど)を実施した。	前年度実績より+0.1%の増。2022目標値(24.8%)は達成。今後も、前期・後期高齢者数が増加していくため今後も介護予防普及啓発事業などを継続する。	介護保険課
	地域ふれあい塾の参加人数	2019	6,088人	2,158人	3,585人	6,650人	○	・生きがい対策又は介護予防事業を行う区へ補助金を交付した。	新型コロナウイルスの規制から、ウィズコロナにシフトしたことにより参加人数が増加した。	総合福祉課
	障がい者の雇用率	2019	2.24%	2.46%	2.58%	法定雇用率	○	・自立支援協議会での就労支援および一般就労支援事業での就労定着に努めた。	就労率が0.12%上がっている。これは、就労支援及び就労定着に関する事業成果が少しずつ上がってきているためと考える。	総合福祉課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和4年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値が取れない。

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2025	評価	2022	2022	担当課 (R5)	
				実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	前年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析		
4-1	次世代型近未来都市の形成	先進技術を活用した実証実験数(累計)	2019	0件	10件	13件	10件	○	・R4年度3件実施(電磁界調査共同研究事業、WEB上でのオンライン窓口トライアル、スマート道路灯路面描画凍結注意実証)	SDCC構想終了に伴いSDCCコンソーシアムを核としたプロジェクト推進の仕組みを解消したため件数減少	業務改革課
		規制の特例措置提案件数(累計)	2019	0件	0件	0件	10件	△	・規制緩和の提案をするまでの取り組みがなかったため、国への要望は行わなかった。	同左	戦略推進課
4-2	駅周辺等の拠点づくりと多様な世代の交流の促進	都市機能誘導施設の充足率	2019	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	○	・裾野市立地適正化計画に基づく届け出事務	都市機能誘導施設の増減なし。	都市計画課
		居住誘導区域内の人口密度	2019	53.10人/ha	51.90人/ha	53.80人/ha	53.66人/ha	○	・裾野市立地適正化計画に基づく届け出事務	目標値53.66人/haに対し1haあたり0.14人の増加。近年の宅地を誘導する複数の施策の効果が要因と考えられる。	都市計画課
		裾野駅・岩波駅利用者数	2019	171万人/年	130万人/年	126万人/年	177万人/年	△	・利便性向上についての要望活動	おおよそ4万人の利用者の減。新型コロナウイルスの影響も考えられるが、詳細な要因の分析は困難と考える。	都市計画課
4-3	良好な景観と良質な住環境の形成	屋外広告物許可の更新率	2019	94.1%	87.5%	93.7%	100%	○	・更新期限の2か月前に通知して更新手続きを促している。	目標値100%に対し93.7%。全95件のうち89件は更新済だが残りの6件については事業者の都合により更新手続きが滞っている。更新指導中。	都市計画課
		人口1人当たりの都市公園の整備面積	2019	4.28㎡/人	4.42㎡/人	4.57㎡/人	5.17㎡/人	○	・ミライエート御宿公園の供用開始	都市公園(1公園)を新たに整備した。	みどり公園課
		住宅の耐震化率	2018	91.5%	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	95%	—	・旧耐震基準の木造住宅の耐震診断及び耐震改修の必要性や重要性について普及啓発活動を実施(DM、HP、広報紙など)。 ・補助事業を活用した耐震改修工事の実施を促し、耐震化を促進(木造住宅の耐震改修事業(補強計画一体型))。	—	都市計画課
		戸建ての空き家数	2019	763戸	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	1,080戸未満	—	・区長の協力による調査で得られた空き家の情報を元に所有者へ啓発や利活用の推進のための情報提供を行った。	—	都市計画課
4-4	誰もが移動しやすい交通環境の整備	「バス路線や便数」の満足度	2019	4.7%	4.4%	4.1%	17%	△	・すその一、東急線廃止に伴い、市内循環線を国庫補助を受け運行開始した。 ・高齢者バス・タクシー助成券について対象を拡大し利用促進を図った。 ・裾野市地域公共交通計画の策定	・すその一が廃止になり、ルートやバス本数も減便になったこと、市内循環線運行開始1年目であり根付くまでに時間がかかる。公共交通計画に基づく事業と現状分析により今後の再編等検討。	都市計画課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和4年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値が取れない。

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2025	評価	2022	2022	担当課 (R5)
				実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	前年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析	
4-5 利便性の高い 道路網の整備・ 保全	都市計画道路(延長)の改良 及び概成率	2019	81.9%	83.1%	83.1%	82.4%	○	・平松深良線(稲荷工区)の整備に向けた、事業認可取得の協議を実施した。	都市計画道路の整備なし。	都市計画課
	道路橋定期点検実施率	2015 ～ 2019	100%	25.6%	49.8%	100%	○	・点検車等が無くても行える橋梁について、研修を受けた職員が橋梁点検を実施した。 ・職員では点検できない橋梁については、委託により点検を実施した。	R3:職員点検 40橋、委託点検 36橋 R4:職員点検 38橋、委託点検 34橋 点検2巡目で、計画通りに行っている。	建設課
	道路橋補修件数	2015 ～ 2019	49橋	2橋	4橋	23橋	○	・補助金を活用し、計画に基づき修繕を行った。	R3実績:2橋 R4実績:2橋(計画的修繕) 予算の範囲内で計画的に行えた。	建設課
	道路照明灯補修件数(LED化を含む)	2014 ～ 2019	56基 (2014～2019)	17基	34基	30基	○	・優先度による必要な修繕工事を実施した。(電球のLED化含む。)		建設課
4-6 豊かで良質な 水道水の安定 供給	経常収支比率	2019	142.6%	141.9%	139.9%	130%	○		人口減少に伴う給水栓数減少が経常収入の柱となる給水収益の減少となり、経常収支比率の減少となった。	上下水道経営課
	管路の耐震化適合率	2019	76.8%	80.5%	82.9%	80%	○	・老朽化管を中心に耐震管へ布設替えを行う。	順次布設替えがなされている。	上下水道工務課
4-7 衛生的で快適 な下水道の整 備・保全	経費回収率	2019	58.3%	85.8%	85.91%	73%	○		令和2年の使用料改定の効果が出ている。	上下水道経営課
	汚水処理普及率	2019	79.9%	81.0%	81.5%	86.3%	○	・管路布設による下水道使用可能エリアの整備。	下水道の未整備範囲のほとんどが、他事業や隣接町との調整が必要な個所となっている。	上下水道工務課
5-1 市民自治による コミュニティ の促進	地域や団体などの活動の満足度	2020	15.7%	14.2%	11.3%	30%	△	・市民活動センターによる、活動相談や各種学習会を実施した。 ・パートナーシップ事業補助金などの助成制度により、団体の活動を支援しつつ、活動内容を公開し他団体への広報に努めた。	長引くコロナウイルス感染症の影響で、地域や団体の活動が市民にとって見えにくくなったことが要因と考えられる。	自治振興課
	自治会加入率	2019	85.4%	85.7%	85.1%	80%以上	○	・区運営費交付金や5地区一括交付金などを助成し、区の自主的な活動を支援した。 ・自治振興課や各支所にて各地区区長会の事務局を行い、各地区での活動の支援を行った。	コロナ禍において、各区が実施可能な事業を精査し実施するなど、適切な運営を行ったため、前年とほぼ同程度の加入率が確保された。	自治振興課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和4年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値が取れない。

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2025	評価	2022	2022	担当課 (R5)	
				実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	前年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析		
5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進	地域(すその)が好きなと思う市民の割合	2019	62.6%	63.7%	57.1%	70%	○	・シティプロモーション事業としてのフィルムコミッションでは大型の映画やドラマ、ミュージックビデオの撮影協力、ロケ支援を行い、それを市内外へ情報発信した。	市内において市民文化センタースプリングラー放水事故、さくら保育園における保育士の不適切保育の事案が発生し、市に対する興味関心、イメージや印象に大きく影響していると考えられる。	情報発信課
		新聞社の市関連記事掲載件数	2019	2,459件	2,399件	2,235件	3,000件	△	・コロナ感染症状況については流行を把握しつつ掲載について見直しを行ったが、当市において2件の大きな事案が発生したため、報道対応を要した。	コロナの感染者状況等の発信は見直し、その他の情報発信は広報媒体毎にターゲットを見据えて実施した。新聞掲載だけでなく、SNSでの情報発信にも傾注した。	情報発信課
5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進	マイナンバーカードの交付率	2019	17.2%	47.8%	75.6%	90%	○	・毎週水曜日窓口延長 ・コンビニ交付手数料減額 ・郵便局での更新等手続き開始	マイナポイント第2弾の紐づけによる申請数の増	市民課
		ICT化による業務改善件数	2019	0件	1件	7件	10件	○	①地域BWA及びモバイルルーターの導入 ②LOGOフォーム導入・各課支援 ③庁内無線LANの構築 ④本庁舎インターネット系無線LAN環境構築 ⑤Surface導入 ⑥大型ディスプレイ導入	2022実施 1件 2023実施 6件 指標(目標)は累計	情報システム課
		オープンデータ公開件数	2019	173件	185件	189件	200件	○	・選挙ポスター掲示板位置データ等追加	R3年度決算時点で188件。R4年度前期に選挙ポスター掲示板データ1件追加	業務改革課
5-4	公共施設等マネジメントの推進	公共建築物の総資産量(公共施設の延床面積)	2019	15.5万㎡	15.2万㎡	15.2万㎡	14.7万㎡	○	・公共施設等マネジメントプロジェクトチーム(FMPT)の開催、公共施設等総合管理計画の進捗管理	15.2万㎡(増減なし)区画整理事務所を本庁舎に集約、ふれあい教室を図書館に移転し借家を返却、福祉保健会館に子ども家庭総合支援拠点を設置し児童館機能を含め集約化したが、建物は存在しており床面積の増減には至っていないため。	公共施設経営課
5-5	持続可能な行政運営の推進	将来負担比率	2019	43.4%	47.8%	36.9%	50%	○	・健全化判断比率及び資金不足比率の提出 ・財政見通しの作成	将来負担額地方債の現在高の減、基準財政需要額算入見込額の減、標準財政規の減少によるもの	財政課
		実質公債費率	2019	9.1%	11.2%	11.9%	10%	△	・健全化判断比率及び資金不足比率の提出 ・財政見通しの作成	基準財政需要額の減少に起因する標準財政規模の減少によるもの	財政課
		市税収入率	2019	97.61%	97.87%	98.34%	97.80%	○	・財産調査などを実施し、差押え等の滞納処分を実施した。調査により徴収困難な事例については、執行停止、資力回復調査、不納欠損処理を実施した。 ・主に滞納額の多い事案の一部を滞納整理機構へ移管した。 ・電子による財産調査を実施した。 ・滞繰分に加え、滞繰者の増加を抑止するため、現年滞納者への個別催告、滞納処分を実施した。	滞納を現年中に解消するよう、迅速に処分を実施したことなどにより増額となった。	税務課
5-6	時代の変化に対応できる人材の育成と組織体制の構築	市職員に対する市民の信頼度	2019	72.3%	72.7%	72.0%	70%以上	○	・住民サービス向上を目指し、接遇の知識、技術、意識について理論と実践を踏まえて学習し、市民満足度の高い対応につけていくため「住民サービス向上研修」を実施。 ・主事級から課長代理級までの37名が受講	一般的に市職員の不祥事や不適切な行動が市民の信頼度が低下する要因になる。	人事課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和4年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値が取れない。

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2025	評価	2022	2022	担当課 (R5)
				実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	前年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析	
5-7 開かれた議会 運営の支援	議会活動に興味・関心がある 市民の割合	2020	53.5%	48.3%	52.0%	60%	○	・地域別、分野別の市民との意見交換会を実施やSNSを活用して積極的な情報発信を行っている。	新型コロナウイルス感染症に状況を確認しながら意見交換会等、議会活動を報告する機会を実施しました。このような取組みを継続することが、より多くの市民の皆様に関心を持って頂けることにつながるものと考えます。	議会事務局
	議会傍聴者数	2019	407人	183人	272人	450人	○	・一般質問の録画配信等により情報発信に努めたが、新型コロナウイルス感染症対策のため積極的な議会傍聴は行わなかった。	新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたので傍聴者が増加してきたものと思われ。今後、従来の傍聴者に戻ってくると考えます。	議会事務局
5-8 適正な監査事 務の促進	全部局に対する定期監査実 施率	2019	100%	100%	100%	100%	○	・文書による質疑も一部活用して実施した。	継続して同等の監査が実施ができています。	監査委員事務局